

# 四半期報告書

(第64期第1四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年9月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 田 善 教

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡 邊 修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡 邊 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高 (千円)	4,204,951	4,878,572	18,845,748
経常利益 (千円)	188,808	243,219	1,238,713
四半期(当期)純利益 (千円)	146,209	189,379	1,028,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,675	246,700	1,234,819
純資産額 (千円)	8,244,073	9,492,226	9,302,440
総資産額 (千円)	14,321,954	17,570,710	16,909,211
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.68	20.31	110.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.48	53.92	54.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の成長鈍化など景気の下振れリスクがあるものの、円安や米国経済の緩やかな回復などを背景に輸出環境が改善し、生産に持直しの動きが見られるなど、景気回復の期待が高まってきております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、エコカー補助金の終了などの影響があったものの、輸出環境の改善などにより業績を伸ばしており、設備投資についても回復し始めております。

このような経済環境のもとで当社グループは、メーカー機能を産学官連携を通じて強化し、より高付加価値な製品の開発とトータルソリューション提案力の強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は48億7千8百万円と前年同四半期に比べ6億7千3百万円(16.0%)の増収となり、営業利益は1億8千7百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(24.6%)、経常利益は持分法による投資利益5千4百万円の計上などにより、2億4千3百万円と前年同四半期に比べ5千4百万円(28.8%)、四半期純利益は1億8千9百万円と前年同四半期に比べ4千3百万円(29.5%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業をはじめ、製造業の得意先を中心に販売が順調に推移し、売上高は46億8千5百万円と前年同四半期に比べ8億4百万円(20.7%)の増収となり、営業利益は1億2千1百万円と前年同四半期に比べ4千8百万円(65.1%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向けの自社製品および機械設備の販売が伸びたことにより、売上高は4億6千6百万円と前年同四半期に比べ2億4千万円(106.0%)の増収となり、営業利益は3千9百万円と前年同四半期に比べ1千5百万円(60.1%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向けの自社製品などの販売が自動車減税の終了などに伴い一服感が見られ、売上高は2億1百万円と前年同四半期に比べ0百万円(△0.2%)の減収となり、営業利益は3千5百万円と前年同四半期に比べ1千2百万円(△25.7%)の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

(日本)

当社グループは、平成25年5月に福井県敦賀市において、ナ・デックスレーザR&Dセンターを開設いたしました。当センターでは、次世代産業を担う最先端レーザ加工技術の開発を目的に、低出力から大出力に至るレーザを用いた加工技術の研究開発を行っております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,272,000	9,272	同上
単元未満株式	普通株式 51,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,272	—

### ② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	282,000	—	282,000	2.93
計	—	282,000	—	282,000	2.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,751,007	3,657,435
受取手形及び売掛金	6,651,120	6,761,942
商品及び製品	682,972	933,239
仕掛品	346,042	420,716
原材料	331,531	348,711
その他	523,914	690,763
貸倒引当金	△15,309	△6,273
流動資産合計	12,271,279	12,806,535
固定資産		
有形固定資産	2,805,622	2,918,699
無形固定資産		
のれん	3,162	790
その他	193,019	183,225
無形固定資産合計	196,181	184,016
投資その他の資産	※ <sup>1</sup> 1,636,127	※ <sup>1</sup> 1,661,459
固定資産合計	4,637,932	4,764,175
資産合計	16,909,211	17,570,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693,698	6,039,478
短期借入金	228,266	342,676
1年内返済予定の長期借入金	63,838	65,500
未払法人税等	85,119	24,887
賞与引当金	—	89,344
役員賞与引当金	27,600	6,300
その他	1,133,851	839,376
流動負債合計	7,232,374	7,407,562
固定負債		
長期借入金	152,731	178,580
退職給付引当金	11,065	11,093
役員退職慰労引当金	38,472	35,210
資産除去債務	4,246	4,624
負ののれん	9,816	4,757
その他	158,065	436,655
固定負債合計	374,396	670,921
負債合計	7,606,771	8,078,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	7,607,600	7,740,229
自己株式	△155,244	△155,407
株主資本合計	9,231,735	9,364,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,057	84,141
為替換算調整勘定	△46,596	27,225
その他の包括利益累計額合計	57,461	111,367
少数株主持分	13,243	16,658
純資産合計	9,302,440	9,492,226
負債純資産合計	16,909,211	17,570,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	4,204,951	4,878,572
売上原価	3,557,407	3,990,038
売上総利益	647,543	888,534
販売費及び一般管理費	497,242	701,203
営業利益	150,301	187,330
営業外収益		
受取利息	1,914	973
受取配当金	2,966	3,674
持分法による投資利益	50,208	54,713
その他	11,766	9,456
営業外収益合計	66,855	68,817
営業外費用		
支払利息	1,506	1,681
為替差損	26,197	8,937
その他	644	2,309
営業外費用合計	28,347	12,928
経常利益	188,808	243,219
特別利益		
固定資産売却益	2,228	462
特別利益合計	2,228	462
特別損失		
固定資産除売却損	17	1,428
投資有価証券評価損	9,443	—
特別損失合計	9,460	1,428
税金等調整前四半期純利益	181,576	242,253
法人税、住民税及び事業税	24,879	24,523
法人税等調整額	7,498	26,100
法人税等合計	32,377	50,623
少数株主損益調整前四半期純利益	149,198	191,629
少数株主利益	2,989	2,249
四半期純利益	146,209	189,379

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,198	191,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,968	△20,978
為替換算調整勘定	△6,834	39,919
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,720	36,129
その他の包括利益合計	△32,522	55,070
四半期包括利益	116,675	246,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,125	243,285
少数株主に係る四半期包括利益	3,550	3,414

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
投資その他の資産	36,758千円	54,662千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
	114,517千円	98,146千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	44,855千円	72,337千円
のれんの償却額	2,371千円	2,371千円
負ののれんの償却額	△5,701千円	△5,058千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	46,622	5	平成24年4月30日	平成24年7月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	55,938	6	平成25年4月30日	平成25年7月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,771,080	216,546	201,219	4,188,846	16,104	4,204,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,789	9,966	500	120,255	4,810	125,066
計	3,880,869	226,512	201,719	4,309,102	20,915	4,330,017
セグメント利益	73,771	24,937	47,858	146,567	6,009	152,577

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,567
「その他」の区分の利益	6,009
セグメント間取引消去	95
のれんの償却額	△2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	150,301

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,250,802	416,115	196,555	4,863,472	15,100	4,878,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	434,919	50,663	4,573	490,155	3,179	493,335
計	4,685,721	466,778	201,128	5,353,628	18,279	5,371,908
セグメント利益又は損失(△)	121,841	39,943	35,546	197,331	△12,358	184,972

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,331
「その他」の区分の損失(△)	△12,358
セグメント間取引消去	4,729
のれんの償却額	△2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	187,330

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益	15円68銭	20円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	146,209	189,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,209	189,379
普通株式の期中平均株式数(株)	9,324,336	9,323,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月9日

株式会社ナ・デックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	裕	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	野	敦	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。